



発行 新潟県

第 30 号

令和元年8月16日

毎週火（祝日のときは翌日）、金曜発行

主 要 目 次

告 示

- 318 介護保険法による指定居宅サービス事業者又は指定介護予防サービス事業者の指定(高齢福祉保健課)
- 319 農産物検査法に基づく地域登録検査機関の登録(食品・流通課)
- 320 農産物検査法に基づく地域登録検査機関の登録事項の変更(食品・流通課)
- 321 種畜証明書の交付をした旨の通報(畜産課)
- 322 土地改良区役員の退任届(農地計画課)
- 323 土地改良区役員の就任及び退任届(農地計画課)
- 324 土地改良区連合役員の退任届(農地計画課)
- 325 土地改良事業計画の変更認可(農地計画課)
- 326 道路の区域変更(道路管理課)
- 327 道路の供用開始(道路管理課)
- 328 道路の区域変更(道路管理課)
- 329 道路の供用開始(道路管理課)

公 告

- 一般競争入札の実施(情報政策課)
- 大規模小売店舗の届出に対する市町村等の意見(商業・地場産業振興課)
- 特定調達契約の落札者等(警察本部会計課)
- 特定調達契約の落札者等(警察本部会計課)
- 特定調達契約の落札者等(警察本部会計課)

病院局公告

- 一般競争入札の実施(病院局経営企画課)
- 一般競争入札の実施(病院局経営企画課)

選挙管理委員会告示

- 31 政治活動のために寄附を受け又は支出をすることができなくなった政治団体(選挙管理委員会)

公安委員会告示

- 43 警備員指導教育責任者講習の実施(生活安全企画課)

告 示

◎新潟県告示第318号

介護保険法(平成9年法律第123号)第41条第1項(又は第53条第1項)の規定により、指定居宅サービス事業者(又は指定介護予防サービス事業者)を次のとおり指定した。

令和元年8月16日

新潟県知事 花 角 英 世

サービスの種類	事業所の名称	所在地	事業者	指定年月日
訪問看護 介護予防訪問看護	訪問看護ステーション フォレスト	新潟県長岡市関原南 4丁目3932番地	合同会社クエント	令和元年8月1 日

短期入所生活介護 介護予防短期入所生活介護	ショートステイ神林の里	新潟県村上市九日市69番地1	社会福祉法人新生福祉会	令和元年8月1日
--------------------------	-------------	----------------	-------------	----------

◎新潟県告示第319号

農産物検査法（昭和26年法律第144号）第17条第2項の規定により、次のとおり地域登録検査機関を登録した。
令和元年8月16日

新潟県知事 花角 英世

登録番号	15037	登録年月日	令和元年8月16日					
登録検査機関の名称	有限会社 グリーン							
代表者氏名	代表取締役 平石 博							
主たる事務所の所在地	新潟県長岡市飯塚1212							
登録の区分	品位等検査							
農産物の種類	国内産玄米							
農産物検査を行う区域	農産物検査員				成分検査業務受委託先			
	氏名	住所	農産物の種類	証明書番号	受委託の区分	登録検査機関の名称	代表者氏名	主たる事務所の所在地
新潟県	平石 博	新潟県長岡市飯塚 1212	玄米	K1517180				
備考	略称『(有)グリーン』 令和元年8月16日 新規登録。							

◎新潟県告示第320号

農産物検査法（昭和26年法律第144号）第17条第7項の規定により、地域登録検査機関の登録事項の変更の届出があり、登録台帳への記載事項を次のとおりとした。

令和元年8月16日

新潟県知事 花角 英世

登録番号	15010	登録年月日	平成15年6月20日					
登録検査機関の名称	協同組合米ネットワーク新潟							
代表者氏名	理事長 飯島 武好							
主たる事務所の所在地	新潟県新潟市中央区上大川前通九番町1265番地							
登録の区分	品位等検査							
農産物の種類	国内産もみ、国内産玄米、国内産精米、国内産大麦、国内産小麦、国内産大豆							
農産物検査を行う区域	農産物検査員				成分検査業務受委託先			
	氏名	住所	農産物の種類	証明書番号	受委託の区分	登録検査機関の名称	代表者氏名	主たる事務所の所在地
新潟県	佐藤 清一	新潟県新潟市中央区姥ヶ山4丁目17番31号	もみ、玄米	K1517124				
	羽鳥 徳義	新潟県小千谷市真人町甲 386-2	もみ、玄米	K1517140				
	土田 昌幸	新潟県三条市神明町4-26	もみ、玄米	K1526045				
	佐藤 慶子	新潟県見附市南本町3-11-29	もみ、玄米	K1520042				
備考	略称『米ネットワーク新潟』 令和元年8月16日 農産物検査員3名の登録抹消。1名の氏名及び住所変更。検査員合計101名。							

◎新潟県告示第321号

家畜改良増殖法（昭和25年法律第209号）第8条第1項の規定により、農林水産大臣から次のとおり種畜証明書の交付をした旨の通報があった。

令和元年8月16日

新潟県知事 花角 英世

種畜証明書番号	名前	品種	等級	飼養者の住所・氏名
---------	----	----	----	-----------

10311411243	菊花美2	黒毛和種	1級	上越市 新潟県笹ヶ峰放牧場利用組合
11487927569	日奈百合	黒毛和種	1級	上越市 新潟県笹ヶ峰放牧場利用組合
31715020004	ダブル ロンス ヤマダBF 2 238-09	ランドレース種	2級	中魚沼郡津南町 山田 芳男
31815010001	アキレス サキ ヤマダBF 2 283-06	ランドレース種	2級	中魚沼郡津南町 山田 芳男
31815010003	ハーミテージ ロンス ヤマ ダBF 10 137-04	ランドレース種	2級	中魚沼郡津南町 山田 芳男
31815010004	ユーロン ウルフ ヤマダB F 2 317-06	大ヨークシャー種	2級	中魚沼郡津南町 山田 芳男
31815010008	ゾック ウルフ ヤマダBF 1 321-11	大ヨークシャー種	2級	中魚沼郡津南町 山田 芳男
31815010009	コーベ エクスプレス ヤマ ダBF 3 210-09	デュロック種	2級	中魚沼郡津南町 山田 芳男
31915010001	ハーミテージ ロンス ヤマ ダBF 7 231-03	ランドレース種	2級	中魚沼郡津南町 山田 芳男
31915010002	ユーロン ウルフ ヤマダB F 2 317-07	大ヨークシャー種	2級	中魚沼郡津南町 山田 芳男
31915010003	ボルダー ヴァンダイク ヤ マダBF 2 379-06	デュロック種	2級	中魚沼郡津南町 山田 芳男
31915010004	ボルダー ヴァンダイク ヤ マダBF 2 379-09	デュロック種	2級	中魚沼郡津南町 山田 芳男

◎新潟県告示第322号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第18条第17項の規定により、五泉市の早出川土地改良区から次のとおり役員が退任した旨の届出があった。

令和元年8月16日

新潟県新潟地域振興局長

1 退 任

理事 五泉市町屋甲68番地 松澤 聰

退任年月日 令和元年7月31日

◎新潟県告示第323号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第18条第17項の規定により、佐渡市の羽茂土地改良区から次のとおり役員が就任及び退任した旨の届出があった。

令和元年8月16日

新潟県佐渡地域振興局長

1 就 任

理事 佐渡市羽茂滝平163 駒形 利一郎

(理事長)

〃 〃 羽茂大石1072 民部 猛
 〃 〃 羽茂小泊433 岡崎 正実
 〃 〃 羽茂大橋2210 本間 隆
 〃 〃 羽茂大崎1518 草木 和一
 〃 〃 羽茂大崎1585-1 川上 敏広
 〃 〃 羽茂本郷743 北嶋 雅夫
 〃 〃 羽茂上山田986 古林 且次
 〃 〃 羽茂本郷585 若林 孝至

監事 佐渡市羽茂飯岡225-1 風間 敏幸
 " " 羽茂大橋390 佐々木 隆
 " " 羽茂小泊200 岡崎 純一
 就任年月日 令和元年7月30日

2 退任

理事 佐渡市羽茂本郷1176 北島 敬司
 (理事長)
 " " 羽茂飯岡131 本間 龍策
 " " 羽茂大橋1675 木村 辰雄
 " " 羽茂大石357 村川 明文
 " " 羽茂小泊433 岡崎 正実
 " " 羽茂滝平65 藤井 和宏
 " " 羽茂大崎1818 葛原 耕作
 " " 羽茂村山828 河内 進
 " " 羽茂本郷5131 風間 徳雄
 監事 佐渡市羽茂本郷686 海老名 肇
 " " 羽茂村山699 早川 雅春
 " " 羽茂三瀬417 石塚 清浩
 退任年月日 令和元年7月29日

◎新潟県告示第324号

土地改良法(昭和24年法律第195号)第84条で準用する第18条第17項の規定により、新潟市の阿賀野川左岸土地改良区連合から次のとおり役員が退任した旨の届出があった。

令和元年8月16日

新潟県新潟地域振興局長

1 退任

理事 五泉市町屋甲68番地 松澤 聡
 退任年月日 令和元年7月31日

◎新潟県告示第325号

土地改良法(昭和24年法律第195号)第48条第1項の規定に基づき、次のとおり土地改良事業計画の変更を認可した。

令和元年8月16日

新潟県三条地域振興局長

事業主体の所在・名称	地区名	事業名	新規変更の別	認可年月日	根拠条文
見附市 刈谷田川土地改良区	刈谷田川土地改良区	維持管理	変更	令和元年8月6日	第48条

◎新潟県告示第326号

道路法(昭和27年法律第180号)第18条第1項の規定により、道路の区域を次のとおり変更した。

なお、関係図面は、告示日から2週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県新発田地域振興局地域整備部庶務課において縦覧に供する。

令和元年8月16日

新潟県知事 花 角 英 世

1 道路の種類 県道

2 路線名 新関水原停車場線

3 道路の区域

区 間	新旧の別	敷 地 の 幅 員	延 長
	新	7.4~16.8メートル	460.2メートル

阿賀野市百津潟新田字往來下32番1から 同市百津字新町1402番1まで	旧	(A)6.5～16.0メートル	459.8メートル
		(B)7.0～17.3メートル	457.0メートル

備考 上記(A)及び(B)は、関係図面に表示する敷地の区分をいう。

◎新潟県告示第327号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第2項の規定により、県道変更区域の供用を次のとおり開始する。

なお、関係図面は、告示日から2週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県新発田地域振興局地域整備部庶務課において縦覧に供する。

令和元年8月16日

新潟県知事 花角 英世

- 1 路線名 県道 新関水原停車場線
- 2 供用開始の区間
阿賀野市百津潟新田字往來下32番1から同市百津字新町1402番1まで
- 3 供用開始の期日 令和元年8月16日

◎新潟県告示第328号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定により、道路の区域を次のとおり変更した。

なお、関係図面は、告示日から2週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県上越地域振興局地域整備部庶務課において縦覧に供する。

令和元年8月16日

新潟県知事 花角 英世

- 1 道路の種類 県道
- 2 路線名 飯山新井線
- 3 道路の区域

区 間	新旧の別	敷地の幅員	延 長
妙高市大字猿橋字外之田1587番1から 同市大字猿橋字向へ田1450番1まで	新	7.8～66.6メートル	677.6メートル
	旧	5.0～66.6メートル	677.9メートル

◎新潟県告示第329号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第2項の規定により、県道変更区域の供用を次のとおり開始する。

なお、関係図面は、告示日から2週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県上越地域振興局地域整備部庶務課において縦覧に供する。

令和元年8月16日

新潟県知事 花角 英世

- 1 路線名 県道 飯山新井線
- 2 供用開始の区間
妙高市大字猿橋字外之田1587番1から同市大字猿橋字向へ田1450番1まで
- 3 供用開始の期日 令和元年8月16日

公 告

一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条第1項の規定により、新潟県が調達する新潟県住民基本台帳ネットワークシステム用代表端末及びネットワーク機器等一式の借上げについて、次のとおり一般競争入札を行う。

令和元年8月16日

新潟県知事 花 角 英 世

1 入札に付する事項

(1) 調達案件の名称

新潟県住民基本台帳ネットワークシステム用代表端末及びネットワーク機器等一式の借上げ

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 納入期限

令和元年9月17日(火)

(4) 納入場所

入札説明書による。

2 入札説明書を交付する期間及び場所並びに本件入札に関する問合せ等

(1) 交付期間 令和元年8月16日(金)から令和元年8月22日(木)まで(新潟県の休日を定める条例(平成元年新潟県条例第5号)第1条第1項各号に規定する日を除く。)の各日の午前8時30分から午後5時15分まで

(2) 交付場所 新潟県総務管理部情報政策課電子県庁推進班(新潟県新潟市中央区新光町4番地1)

(3) 問合せ等 入札説明書による。

(4) 入札説明書の返却

入札説明書は、入札終了後、速やかに返却すること。

また、一部分でも複写等を行った場合は、当該複写物も含め全て返却すること。

返却は、5(1)イに定める提出場所に持参又は当該場所あての配達証明付きの書留郵便により送付する方法とする。

3 入札執行の日時及び場所

(1) 日時 令和元年8月29日(木) 午前10時

(2) 場所 新潟県新潟市中央区新光町4番地1

新潟県庁入札室

4 入札に参加する者に必要な資格

本件入札に参加する者は、一の個人又は法人であって、次に掲げる要件のすべてを満たしている者でなければならない。

(1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定のいずれにも該当しない者であること。

(2) 本調達物品納入後の保守管理体制が整備されていることを証明した者であること。

(3) 本件入札に係る入札説明書の交付を受けている者であること。

(4) 5に定めるところにより、競争入札参加資格確認申請書等を提出し、本件入札に係る参加資格を有することについて新潟県知事から確認を受けている者であること。

(5) 3(1)に定める入札執行日前1年以内に、新潟県との機器等の賃貸借契約において、当該契約の全部又は一部債務不履行をした者でないこと。

(6) 新潟県に事務所又は事業所を有する者にあつては、新潟県の県税納税証明書(令和元年8月16日以降に発行された納税証明書であつて、未納がないことを証明したものに限る。)を提出した者であること。

(7) 新潟県暴力団排除条例(平成23年新潟県条例第23号)第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

5 本件入札に係る参加資格の確認

本件入札に参加を希望する者は、次に定めるところにより競争入札参加資格確認申請書等を提出し、新潟県知事から本件入札に参加する資格を有する旨の確認を受けなければならない。

この場合において、次に定めるところに従わなかった者及び本件入札に参加する資格があると認められなかった者は、入札に参加することができない。

(1) 競争入札参加資格確認申請書等の提出

ア 提出期間 令和元年8月26日(月) 午前9時から午後5時まで

イ 提出場所 新潟県新潟市中央区新光町4番地1 新潟県総務管理部情報政策課電子県庁推進班

ウ 提出方法 本人(法人にあつては、代表権限を有する者。以下同じ。)又は代理人の持参とする。

エ 提出書類及び部数 入札説明書による。

(2) 参加資格の確認結果の通知

本件入札に係る参加資格の確認結果については、競争入札参加資格確認申請書等を提出した者にそれぞれ書面で通知するので、競争入札参加資格確認申請書等を提出した者は、次に定めるところにより確認結果通知書の交付を受けること。

ア 通知日時 令和元年8月27日(火) 午前9時から午後5時まで

イ 通知場所 (1)イに定める場所

6 入札手続等

(1) 入札の方法

次のいずれかの方法によること。

ア 本人又は代理人が入札執行の日時及び場所に入札書を持参すること。ただし、代理人が持参する場合は、委任状を持参すること。

イ 本人が作成した一の入札書を封書の上、5(1)イに定める提出場所をあて先とした配達証明付きの書留郵便(封筒を二重とし、外封筒に「入札書在中」の朱書きをし、中封筒に1(1)の調達案件の名称及び3(1)に定める入札執行日時を記載したものに限り。)をもって3(1)に定める入札執行日の前日の午後5時15分までに到着するよう郵送すること。

(2) 入札書の名義人

本人(入札書を入札執行時に持参する場合は、本人又は代理人)に限る。

(3) 入札書の記載

ア 使用する言語及び通貨は、日本語(名義に関する部分を除く。)及び日本国通貨とする。

イ 落札決定に当たっては、契約希望本体金額(消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、自己の見積もった契約希望金額(1に掲げる新潟県住民基本台帳ネットワークシステム用代表端末及びネットワーク機器等一式の1か月当たりの賃貸借料をいう。)に110分の100を乗じて得た金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額。以下同じ。)に100分の10に相当する額を加算した金額に60を乗じて得た金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、契約希望本体金額に60を乗じて得た額を入札書に記載すること。その他入札説明書による。

(4) 落札者の決定

入札に参加した者のうち、予定価格の制限の範囲内の価格のうち最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。その他入札説明書による。

7 無効入札

次に掲げる入札のいずれかに該当する入札は、これを無効とする。

(1) 入札に参加する者に必要な資格のない者及び競争入札参加資格確認申請書等に虚偽の記載をし、これを提出した者がした入札

(2) 入札に参加する条件に違反した入札

(3) 新潟県財務規則(昭和57年新潟県規則第10号。以下「財務規則」という。)第62条第1項各号に掲げる入札

(4) 入札者が不当に価格をせり上げ、又はせり下げる目的をもって連合その他不正行為をしたと認められる入札

8 入札保証金

契約希望本体金額に100分の10に相当する額を加算した金額に12を乗じて得た金額の100分の5に相当する金額以上の現金(金融機関が振り出し、又は支払保証をした小切手を含む。)とする。ただし、財務規則第43条第1号に該当する場合は、免除する。

なお、複数の方法による保証は認めない。

9 契約保証金

契約金額(1に掲げる新潟県住民基本台帳ネットワークシステム用代表端末及びネットワーク機器等一式の1か月当たりの賃貸借料に係るものをいう。)に12を乗じて得た金額の100分の10に相当する金額以上の現金(金融機関が振り出し、又は支払保証をした小切手を含む。)とする。ただし、財務規則第44条第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

なお、複数の方法による保証は認めない。

10 その他

(1) 競争入札参加資格確認申請書等の取扱い

- ア 競争入札参加資格確認申請書等の作成に要する費用は、作成者の負担とする。
- イ 提出された競争入札参加資格確認申請書等は、提出者に無断で使用しない。
- ウ 提出された競争入札参加資格確認申請書等は、返還しない。
- (2) その他
- ア 契約の手続において使用する言語及び通貨は日本語（契約当事者に関する記載部分を除く。）及び日本国通貨とする。
- イ 契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び新潟県へ通報報告を行うこと。
- ウ その他詳細は、入札説明書による。
- エ この公告及び入札説明書に定めるもののほか、本件の入札及び賃貸借契約の内容に関しては、財務規則その他新潟県知事の定める規則、日本国の関係法令の定めるところによる。

大規模小売店舗の届出に対する市町村等の意見について（公告）

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号）第8条第1項及び第2項の規定による市町村等の意見の概要を次のとおり公表する。

令和元年8月16日

新潟県知事 花 角 英 世

- 1 大規模小売店舗の名称、所在地及び設置者
名 称 新発田舟入ショッピングセンター
所在地 新発田市舟入町3丁目651 外
設置者 株式会社ウオロク 他2者
- 2 届出の概要及び公告日
概 要 大規模小売店舗立地法第6条第2項の規定による変更（小売業を行う者の開店時刻及び閉店時刻、駐車場を利用をすることができる時間帯）に関する届出
公告日 平成31年2月19日
- 3 意見の概要
 - (1) 新発田市からの意見の概要
意見なし
 - (2) 居住者等の意見の概要
意見書の提出はなかった。
- 4 縦覧場所
新潟県産業労働部商業・地場産業振興課
- 5 縦覧期間
令和元年8月16日から令和元年9月16日まで

特定調達契約の落札者等について（公告）

特定調達契約について落札者を決定したので、県の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成7年新潟県規則第87号）第15条の規定により、次のとおり公告する。

令和元年8月16日

新潟県知事 花 角 英 世

- 1 落札件名
運転免許センター庁舎清掃業務委託
- 2 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地
新潟県警察本部警務部会計課
新潟県新潟市中央区新光町4番地1
- 3 落札決定日
令和元年7月24日
- 4 落札者の氏名及び住所
株式会社YARUSHIKA
新潟県新潟市中央区下所島二丁目8番14号
- 5 落札価格
24,327,600円

- 6 契約決定方式
一般競争入札
- 7 入札公告日
令和元年6月7日
- 8 落札方式
最低価格

特定調達契約の落札者等について（公告）

特定調達契約について落札者を決定したので、県の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成7年新潟県規則第87号）第15条の規定により、次のとおり公告する。

令和元年8月16日

新潟県知事 花 角 英 世

- 1 落札件名
運転免許センター庁舎設備管理業務及び特定建築物環境衛生管理業務委託
- 2 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地
新潟県警察本部警務部会計課
新潟県新潟市中央区新光町4番地1
- 3 落札決定日
令和元年7月24日
- 4 落札者の氏名及び住所
環境をサポートする株式会社きらめき
新潟県新潟市中央区東堀前通六番町1061番地
- 5 落札価格
36,036,000円
- 6 契約決定方式
一般競争入札
- 7 入札公告日
令和元年6月7日
- 8 落札方式
最低価格

特定調達契約の落札者等について（公告）

特定調達契約について落札者を決定したので、県の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成7年新潟県規則第87号）第15条の規定により、次のとおり公告する。

令和元年8月16日

新潟県知事 花 角 英 世

- 1 落札件名
運転免許センター長岡支所庁舎設備管理業務及び特定建築物環境衛生管理業務委託
 - 2 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地
新潟県警察本部警務部会計課
新潟県新潟市中央区新光町4番地1
 - 3 落札決定日
令和元年7月24日
 - 4 落札者の氏名及び住所
太平ビルサービス株式会社 新潟支店
新潟県新潟市中央区万代島5-1 万代島ビル19階
 - 5 落札価格
30,690,000円
 - 6 契約決定方式
一般競争入札
 - 7 入札公告日
-

令和元年 6 月 7 日

- 8 落札方式
最低価格

病院局公告

一般競争入札の実施について (公告)

地方自治法 (昭和 22 年法律第 67 号) 第 234 条第 1 項の規定により、令和元年度下期食器類配下膳及び洗浄業務委託について、次のとおり一般競争入札を行う。

令和元年 8 月 16 日

新潟県立加茂病院長 秋山 修宏

1 入札に付する事項

(1) 購入等件名及び数量

令和元年度下期食器類配下膳及び洗浄業務委託 一式

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 履行期間

令和元年 9 月 18 日から令和 2 年 3 月 31 日まで

(4) 履行場所

新潟県立加茂病院

(5) 入札方法

契約額における消費税率は、令和元年 9 月 30 日までの履行に係る部分は 8 %、令和元年 10 月 1 日以降の履行に係る部分は 10 % とする。

したがって、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100 分の 8 (令和元年 10 月 1 日以降に係る部分は 100 分の 10) に相当する額を加算した金額 (当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の 108 分の 100 (令和元年 10 月 1 日以降に係る部分は 110 分の 100) に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札参加資格

(1) 地方自治法施行令 (昭和 22 年政令第 16 号) 第 167 条の 4 の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

(3) 会社更生法 (平成 14 年法律第 154 号) による更正手続開始の申立てがなされている者でないこと。

(4) 民事再生法 (平成 11 年法律第 225 号) による再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

(5) 新潟県内に本社 (本店) が所在する者であること。

(6) 新潟県暴力団排除条例 (平成 23 年新潟県条例第 23 号) 第 6 条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

(7) 150 床以上の病床数を有する病院の当該業務を、平成 28 年 4 月 1 日以降、12 か月以上継続して行った実績を有することを証明した者であること。

(8) 本調達に係る入札説明書の交付を受け、入札参加資格確認書を提出した者であること。

3 入札説明書の交付場所等

(1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 959-1397

新潟県加茂市青海町 1 丁目 9 番 1 号

新潟県立加茂病院経営課

電話番号 0256-52-0701

(2) 入札説明書の交付方法

本公告の日から前記 3 (1) の交付場所で交付する。

4 入札参加資格確認書類の提出

(1) 入札希望者は令和元年 8 月 23 日 (金) 午後 5 時まで、入札説明書に定める一般競争入札提出書類等を持参又は郵送しなければならない。ただし、郵送の場合は令和元年 8 月 22 日 (木) 午後 5 時までには必着させる

とともに、簡易書留を利用すること。

- (2) 入札参加資格確認書類の提出場所は3(1)とする。
- (3) 入札参加資格確認書類の様式は入札説明書による。

5 入札、開札の日時及び場所

令和元年8月27日(火) 午前10時00分
新潟県立加茂病院講堂

6 その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

- (2) 入札保証金

入札書に記載された金額に当該金額の100分の8(令和元年10月1日以降に係る部分は100分の10)を加算した金額の100分の5に相当する金額以上の額を納付すること。ただし、新潟県病院局財務規程(昭和60年新潟県病院局管理規程第5号。以下「規程」という。)第196条第3項第1号に該当する場合は、免除する。

- (3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、規程第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

- (4) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、前記3で交付する入札説明書に基づき提出書類を作成し、提出しなければならない。

なお、提出された書類について、説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

- (5) 入札の無効

本公告に示した一般競争入札の参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札はこれを無効とする。

- (6) 契約書作成の要否 要

- (7) 落札者の決定方法

本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

- (8) 契約の停止等

当該調達に関し、苦情申立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

- (9) その他

ア 契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。(提出がないときは、契約を締結しない場合がある。)

イ 詳細は入札説明書による。

一般競争入札の実施について(公告)

地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条第1項の規定により、複写サービス契約について、次のとおり一般競争入札を行う。

令和元年8月16日

新潟県立加茂病院長 秋山 修宏

1 入札に付する事項

- (1) 購入等件名及び数量

複写サービス契約 一式

- (2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

- (3) 契約期間

令和元年9月1日から令和6年8月31日まで

- (4) 実施場所

新潟県立加茂病院

- (5) 入札方法

契約額における消費税率は、令和元年9月30日までの履行に係る部分は8%、令和元年10月1日以降の履

行に係る部分は10%とする。

したがって、落札決定に当たっては、入札書に記載されている金額に当該金額の100分の8（令和元年10月1日以降に係る部分は100分の10）に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の108分の100（令和元年10月1日以降に係る部分は110分の100）に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札参加資格

- (1) 新潟県物品等入札参加資格者名簿の営業種目「文具事務機械類」に登録されている者であること。
- (2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (3) 指名停止期間中の者でないこと。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第154号）による更生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
- (5) 民事再生法（平成11年法律第225号）による再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
- (6) 新潟県内に本社（本店）又は営業所等（支店、支社及び営業所等名称は問わない。）が所在する者であること。
- (7) 新潟県暴力団排除条例（平成23年新潟県条例第23号）第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。
- (8) 本契約に使用する電子複写機が仕様に適合することを確認できる者であること。
- (9) 本調達に係る入札説明書の交付を受け、入札参加資格確認書を提出し、入札参加を認められた者であること。

3 入札説明書の交付場所等

- (1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 959-1397
新潟県加茂市青海町1丁目9-1
新潟県立加茂病院経営課
電話番号 0256-52-0701 内線208

- (2) 入札説明書の交付方法

本公告の日から前記3(1)の交付場所で交付する。

4 入札参加資格確認書類の提出

- (1) 入札希望者は、令和元年8月23日（金）午前10時までに入札説明書に定める入札参加資格を証明する書類を持参又は郵送しなければならない。ただし郵送の場合は、令和元年8月22日（木）に必着させるとともに、書留郵便を利用すること。
- (2) 入札参加資格確認書類の提出場所は3(1)とする。
- (3) 入札参加資格確認書類の様式は入札説明書による。

5 入札、開札の日時及び場所

令和元年8月26日（月）午前10時30分
新潟県立加茂病院 講堂

6 その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

- (2) 入札保証金

免除する。

- (3) 契約保証金

契約金額を契約期間の月数（60か月）で除して得た金額に12を乗じて得た金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県病院局財務規程（昭和60年新潟県病院局管理規程第5号。以下「規程」という。）第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は免除する。

- (4) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、前記3で交付する入札説明書に基づき提出書類を作成し、提出しなければならない。

なお、提出された書類について、説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

- (5) 入札の無効

本公告に示した一般競争入札の参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札はこれ

を無効とする。

(6) 契約書作成の要否 要

(7) 落札者の決定方法

本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(8) 契約の停止等

当該調達に関し、苦情申立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

(9) その他

ア 契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。(提出がないときは、契約を締結しない場合がある。)

イ 詳細は入札説明書による。

選挙管理委員会告示

◎新潟県選挙管理委員会告示第31号

政治資金規正法(昭和23年法律第194号)第17条第2項の規定により、平成31年4月2日以後政治活動(選挙運動を含む。)のために、寄附を受け、又は支出をすることができなくなった政治団体は、次のとおりである。

令和元年8月16日

新潟県選挙管理委員会

委員長 長津 光三郎

(1) 政党の支部

政治団体の名称	代表者の氏名	会計責任者の氏名	主たる事務所の所在地
自由民主党新潟県三条市第二支部	佐藤卓之	大坂匡武	新潟県三条市泉新田22

(2) その他の政治団体

政治団体の名称	代表者の氏名	会計責任者の氏名	主たる事務所の所在地
大原伊一後援会	五十嵐一男	大原裕子	新潟県燕市白山町3-19-21
かおる会	山岸信一	宇留間太久治	新潟県新潟市中央区大島166-16
川崎健二後援会	川崎悌吉	松村良平	新潟県村上市北新保452-4
木原大輔後援会	木原大輔	木原大輔	新潟県見附市上新田町386-24
このうら敏明後援会	松井康裕	高桜芳明	新潟県妙高市白山町1-17-4
こまがた正明後援会	中嶋成夫	種村益一	新潟県南魚沼市塩沢1203番地
佐々木かおるを育てる会	佐々木薫	宇留間太久治	新潟県新潟市中央区大島166-16
佐藤としあき後援会	大塚長吉	内山正則	新潟県小千谷市船岡3-3-22
たけいし栄二後援会	長谷川耕造	坂井公	新潟県三条市大字南中227
竹内道広後援会「竹親会」	大場芳博	石川隆夫	新潟県佐渡市和木220
田辺新後援会	田辺新	鹿児島秀栄	新潟県新潟市西蒲区葉萱場79
とがしまさき後援会	富樫正二郎	富樫絹	新潟県村上市府屋595番地1
新潟県政治報道連盟	三國隆榮	森山民夫	新潟県新潟市東区宝町3-23
平澤惣一郎後援会	山岸美隆	平澤正人	新潟県糸魚川市大町2丁目1番地14号
古畑浩一後援会「浩友会」	大島證道	古畑洋子	新潟県糸魚川市中央1-10-12

本田かずみを市政に送る会	江口昌樹	館野勉	新潟県南魚沼市浦佐2266
宮川大樹後援会「大樹会」	早津輝雄	宮川正子	新潟県上越市柿崎区下小野273-1
森本まさし後援会	森本将司	高橋善成	新潟県胎内市長橋下36番地4
わたなべ良一後援会	渡部良一	池田重男	新潟県新発田市本町3-6-8
わたなべ良一友の会	中川三七	中野昭一	新潟県新発田市本町3-6-8

公安委員会告示

◎新潟県公安委員会告示第43号

警備業法（昭和47年法律第117号。以下「法」という。）第22条第2項第1号に規定する警備員指導教育責任者講習（追加取得講習）を次のとおり実施する。

令和元年8月16日

新潟県公安委員会

委員長 山田 知治

1 講習に係る警備業務の区分

法第2条第1項第2号に規定する警備業務に係る講習（以下「2号警備業務」という。）

2 実施期間及び場所

(1) 実施期間

令和元年9月17日（火）から令和元年9月19日（木）までの3日間の午前9時から午後5時まで

(2) 実施場所

新潟県新潟市中央区新光町10番地2
技術士センタービル I

3 受講定員

30人

4 受講対象者

受講申込みを行う日において、受講講習の区分以外の警備業務の区分に係る法第22条第2項に規定する警備員指導教育責任者資格者証（以下「資格者証」という。）又は警備員指導教育責任者及び機械警備業務管理者に係る講習等に関する規則（昭和58年国家公安委員会規則第2号）第7条に規定する警備員指導教育責任者講習修了証明書（以下「修了証明書」という。）の交付を受けている者であって、次のいずれかに該当するものを対象として実施する。

(1) 最近5年間に2号警備業務に従事した期間が通算して3年以上である者

(2) 警備員等の検定等に関する規則（平成17年国家公安委員会規則第20号。以下「検定規則」という。）第4条に規定する1級の検定（受講警備業務に係るものに限る。以下「1級検定」という。）に係る法第23条第4項の合格証明書（以下「合格証明書」という。）の交付を受けている者

(3) 検定規則第4条に規定する2級の検定（受講警備業務に係るものに限る。以下「2級検定」という。）に係る合格証明書の交付を受けている警備員であって、当該合格証明書の交付を受けた後、継続して1年以上受講警備業務に従事している者

(4) 検定規則附則第3条の規定による廃止前の警備員等の検定に関する規則（昭和61年国家公安委員会規則第5号。以下「旧検定規則」という。）第1条第2項に規定する1級の検定（受講警備業務に係るものに限る。以下「旧1級検定」という。）に合格した者

(5) 旧検定規則第1条第2項に規定する2級の検定（受講警備業務に係るものに限る。以下「旧2級検定」という。）に合格した警備員であって、当該検定に合格した後、継続して1年以上受講警備業務に従事している者

5 受講申込手続

(1) 事前申込み

本講習を受講しようとする者は、受講申込書を提出する前に、次により申し込むこと。

ア 受付期間

令和元年8月29日（木）及び令和元年8月30日（金）の各日の午前9時から午後5時まで（正午から午後1時までを除く。）

イ 申込方法

新潟県警察本部生活安全部生活安全企画課許認可管理センターの受付専用電話
電話番号 025-283-8880

に申し込むこと。

ウ 留意事項

(7) 上記受付専用電話以外での申込みは、受け付けない。

(4) 定員になり次第、受付を締め切る。

(ウ) 1件の電話での申込みは、1人とする。

(2) 受講申込書の提出等

ア 受講申込書の提出

(1)により、事前申込みを受理された者は、受講申込書（提出前6月以内に撮影した無帽、正面、上三分身、無背景、縦3センチメートル、横2.4センチメートル、裏面に氏名及び撮影年月日を記入した顔写真を貼付したもの）1通に必要な事項を記入し、4に掲げる受講対象者であることを証明する次の関係書類を添えて提出すること。

(7) 資格者証又は修了証明書の写し

(イ) 4(1)に該当する者

受講警備業務に従事した期間を証明する警備業者等の作成に係る書類（以下「警備業務従事証明書」という。）及び履歴書

(ウ) 4(2)に該当する者

1級検定に係る合格証明書の写し

(エ) 4(3)に該当する者

2級検定に係る合格証明書の写し及び警備業務従事証明書

(オ) 4(4)に該当する者

旧1級検定に係る合格証の写し

(カ) 4(5)に該当する者

旧2級検定に係る合格証の写し及び警備業務従事証明書

イ 提出期間

令和元年9月9日（月）及び令和元年9月10日（火）の各日の午前9時から午後5時まで（正午から午後1時までを除く。）

ウ 提出先

新潟県新潟市中央区新光町4番地1

新潟県警察本部生活安全部生活安全企画課許認可管理センター

エ 提出方法

受講者本人が持参するものとし、代理人、郵送等による提出は認めない。

(3) 受講手数料

ア 金額

14,000円

イ 納付方法

新潟県収入証紙により、受講申込書提出時に納付すること。

なお、納付した受講手数料は、還付しない。

6 講習の委託

この講習は、一般社団法人新潟県警備業協会に委託して実施する。

7 本講習に関する問合せ先

新潟県警察本部生活安全部生活安全企画課許認可管理センター

電話番号 025-285-0110（代表）